

日本共産党呉市議団行政視察報告書

1. 視察日程

2016年(平成28年)1月19日(火)～1月21日(木)

2. 視察先及び視察内容

(1) 薩摩川内市

ゆりかごから墓場まで地域を巻き込んだ福祉施策(麦の芽福祉会)

(2) 薩摩川内市

原発の仕組みと安全性(川内原子力発電所展示館)

(3) 佐世保市

基地の市民生活への影響と最近の動向

安保法制への行政対応

3. 視察者

奥田和夫 久保東

4. 視察内容 報告者(1)(2)久保 (3)奥田

■薩摩川内市 麦の芽福祉会

1月19日(火) 午後1時30分～4時30分 於: デイハウスびい 事務所

《視察内容と所感》

鹿児島県内で50以上の事業を運営し、総職員数500名を超える大きな法人である麦の芽福祉会の理念や組織機構図の説明を受け、今後の麦の芽福祉会の方向性・将来構想などについて説明を受ける。麦の芽福祉会の原点は、障害があろうとなかろうと、ありのままにこの街で暮らしていく事を目標に掲げ、現在では鹿児島市吉野町・鹿児島市川上町・鹿児島市東谷山・薩摩川内市などで高齢者・児童・障害者分野の事業を展開されていた。今回の視察においては、それぞれ独自に運営してきた保育事業である薩摩川内市内にある認可保育所や障害者福祉事業である放課後デイサービス・地域活動支援センター・ヘルパー派遣事業所・グループホームを運営する事業所が、麦の芽福祉会との統合によって運営された事業所や地域活動の拠点として障害者の就労の場である生協内のお店なども視察を行う。

麦の芽福祉会は全ライフステージにわたって豊かな生活を送れる地域づくりをめざし、乳幼児から高齢者まで、そしてその家族が地域の中で安心して、しかも豊かに暮らせる地域づくりを念頭に活動されている。特筆すべきは、障害の程度・障害の種類などにより利用制限することもなく、障害のある人もない人も、誰もが働き、活動をしている姿がそこにあった。この事は行政の縦割りといった高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉や療育の範疇を超え、地域で暮らす人たちの願いに根差す事業こそが地域で豊かに暮らせる基本であり、その具体としてライフスタイルごとに必要な支援が総合的に行えるシステムが構築されており、地域に開かれ、地域に支えられた事業展開となっていることが分かる。その例として、就労の場の確保として生協店舗内に障害者の雇用の場としてお団子のお店と喫茶スペースを設け、また、注文窓口を担当し積極的に地域市民とつながっていることも視察させていただいた。また、生きがいフェスタやカウンセラー講座など市民への教育・啓発活動など積極的に地域に発信する姿勢は、大いに学ぶべき点がある。

地域の中で当たり前、働き（就労）、暮らし（生活）、支える（相談・医療等）仕組みが確立保障されることは、全ての人の人権が保障される地域づくりに必要不可欠なものであることを改めて確認すると共に、居宅介護など支援者側の労働条件の改善も国や地方自治体に働きかける運動的視点も大切であることを学んだ。

■薩摩川内市 川内原子力発電所展示館 川内原子力発電所

1月20日（水） 午後1時00分～3時00分 於：展示館・原子力発電所

＜視察内容と所感＞

原子力発電の仕組みの説明を受ける中で、福島原発の教訓を生かし、いかに川内原発は福島原発とは違った構造での発電であるので安全であるとの説明を受ける。例えば、福島原発の沸騰水型とは異なる加圧水型軽水炉という、要は放射能放出の危険性の低い原発であるとの事。また、大地震に耐えうる強固な岩盤の上まで掘り下げた地盤に原子炉建屋の建設であったり、電源の確保のために高圧発電車などを別々の場所に配置し、竜巻対策のための大がかりな固定器具なども設置されていた。冷却水を送るポンプの確保、また海水などの冷却水の確保なども国の基準に合格した施設であることが説明された。

原子力発電所の敷地内に入り、車の中からではあったが、津波などの対策として防波堤や高台に位置するような配置がなされていた。最後にやはり原子力発電後の放射線の変化などについても測定器の設置や、敷地内近くの農作物や土、飲み水、魚、海藻、海水などを定期的に採取して放射線や放射能濃度を測定する環境モニタリングで安全確保に努めているとの説明が行われた。使用済み低レベル放射能を保管すべき場所は、まだ10年程度は大丈夫であるが、その後は六ヶ所村への運搬・保管が必要となる説明を受けながら、原発の矛盾を改めて感じた。

一方で1月19日（火）川内原発視察の前日、地元、川内原発に詳しい方の説明では、九州電力の説明であった「川内原発のある場所は強固な地盤であり、160キロ以内に火山はあるが問題はない」との理論に対して、火山学者のトップは最も火山の噴火を受ける原発が川内原発であると証言し、決して安全でないことが指摘された。活断層にしても九州電力が調査報告した2倍の長さを文科省の調べで明確になった。また、国は、川内市の地域住民、特に要支援者の避難計画等ができていない中、再稼働と避難計画は別だという考えのもと動いていることに対して非常に怒りを持って話されていた。1年11ヶ月、再稼働をしなかった日本で電気は使えたにもかかわらず、原子力発電は日本の電力の安定的供給と安全安心な電力であるといった「安全神話」が復活したことは、第2の福島を生む危険性を日本は抱えてしまったという指摘もあった。

福島の実情を見れば、原子力は現在の科学をもってしても、制御・処理できないものである事は理解できる。また、川内原発における住民の命と安全を守る避難計画なども緻密な物とは言えない。ましてや世界有数の地震国である日本にとって原発を再稼働どころか原発廃止に向けて動くことこそが、真の意味で住民の命を守り、住民の安心安全に繋がるのではないかと思いを強くした。

■佐世保市

1月21日（木） 午前10時～11時 於：佐世保市

《視察内容と所感》

佐世保市基地政策局により、佐世保市の基地の変遷の説明を受けました。明治22年に海軍鎮守府がおかれ、村から一気に拡張し市に昇格します。呉市も一寒村に鎮守府がおかれ、海軍工廠がつくられ、最大約40万の人口をかかえる軍港に拡大されてきたわけで、まったく同様の歴史をたどります。

呉では弾薬庫と共同使用のバース、弾薬輸送道路、通信基地等が米軍に使用されていますが佐世保では弾薬補給所だけでなく、給油所、港灣の主要部分を米軍が接收し、今も軍人、軍属、家族で約6000人を米軍関係が占めています。

今回の視察で一番驚いたのは、昨年9月の安保法制の成立後、南西シフトに力を入れ、崎辺地区の米軍のLCAC駐機場跡地を返還してもらい、2017年度末までに陸上自衛隊の離島防衛部隊「水陸機動隊」の水陸両用車の訓練場や隊舎(190戸)がつくられる計画(50億円)が進められていることです。

そして、それに隣接しDDH、海上自衛隊のヘリコプター搭載型の大型護衛艦や「おおすみ」など大型輸送艦も係留可能な大規模な岸壁も整備予定だということです。

米軍だけでなく、佐世保では自衛隊の大規模な「日本版海兵隊」ともいえる第1級出撃拠点づくりが進められています。

さらに、注目したのは前畑弾薬庫です。海岸沿いに盛り土をしたような弾薬庫とトンネル式でつくられていますが民家に近いところは70mしか離れていません。町内会が「弾薬庫撤去」の住民運動を始めました。するとそれを逆手にとって針尾の弾薬集積所に弾薬庫建設を求めてきて「移転・返還」に変えてきました。

前畑は沖に弾薬船をおいてバース船で運ばなくてはなりません。使い勝手の悪い弾薬庫を艦船が横付けできる近代的な弾薬庫に変えていくこととなります。湾の埋め立てを含めその費用は1000億円といいます。住民の要求を逆手に取り、日本の税金で基地の増強を図るやり方で、沖縄の普天間基地と同じやり方で、強い怒りをもちました。

佐世保の観光スポット、ハウステンボスの隣は針尾の米軍住宅だったことにも驚きました。その住宅から米軍基地正面まで高速道路でつながっています。「針尾の米軍住宅から15分で基地に到着するため」米軍が要求したものだと言われており、まさに米軍専用道路です。市の中心部に高速道路を走らせるのは全国で例がなく、1キロあたり約200億円、通常の4倍の高速道路建設費といいます。

地元の山下千秋市議会議員には帰りの時間を考え、時間内で説明をお願いするしかありませんでした。当初から時間が足りないと思っていましたが、説明していただくうちに山下議員には“もっと時間をとって説明をお願いするべきだった。失礼なことをした”とひどく反省した次第です。ともあれ、安保法制後の基地のあり様が変わってきています。市民の平和を守る立場で呉の地で頑張らなければと思いました。